



## くらしの安心を求める一般質問から

### マイナ保険証を使わなくても病院にかかることができるの？ 誰もが安心できる周知を！

#### 【福祉部長の答弁】

- ①今年度発行の国民健康保険証は、来年7月末日まで有効。
- ②マイナ保険証を持たない人は、後日村から交付される「資格確認書」を医療機関に提示することで、これまで同様に保険診療を受けることができる（更新の際は現時点では手続が必要）。
- ③本村のマイナ保険証の登録率は、国保加入者の今年4月時点で57.3%。利用率は今年3月の実績値で10.5%。利用におけるトラブル等の発生事例は、現在のところ聞いていない。
- ④医療機関や薬局がマイナ保険証利用を促しているのは、厚労省が、5月～7月をマイナ保険証利用促進の「集中取組月間」と位置付け、利用人数増加に応じて病院には最大20万円、診療所・薬局には最大10万円の一時金を支給することにしていることによると思われる。
- ⑤資格確認書の有効期限は、保険証同様に7月末を有効期限とした1年ごとの交付。発行の期限は現時点では設けられていない。
- ⑥マイナ保険証登録の取り消しは、現時点ではできないが、今年10月末頃を目途に利用登録の解除を希望する人は、資格確認書の申請を条件として、解除の手続きを行うことができる。
- ⑦現行保険証の廃止後、マイナ保険証を持たない被保険者が不安にならないよう工夫して周知に取り組む。

### 今年3月までの須和間幼稚園園舎を活用した緊急保育所整備。年度内開設をめざして！



村は、保育所に入りたくても入れないでいる約80人のお子さん（待機児童と呼ばれる子どもさんたちではなく、行政用語で入所保留児童に該当する子どもさんたち）が保育所に入り、保護者の方々が安心して働くことができるようにと、0歳児から2歳児までの緊急保育所開設に向けとりにくんでいます。

なるべく早い開所とするため、無認可保育所とするとの事ですが、担当課の職員は、「認可保育所同様に保育環境を整備する」と述べています。この3月まで須和間幼稚園として使っていた施設の改築等、年度内の開所にむけた準備が進められています。

### 給食の調理業務は委託ではなく村営にすべき

6月議会に提出された補正予算の中に、緊急保育所の調理業務を委託する予算（396万円）が含まれていました。議案審議の際、大名美恵子議員は、「子どもたちの心身の健やかな成長に直接つながる給食の調理部門民営化は、本村の基本的な政治姿勢を“人から経済性優先”へと大きく後退させる転換だ」として、撤回を求めました。



### 公表の遅れの要因の一つには、工事に対する原電の思想の問題もあるのではないか？

【大名】 工事不良について公表が遅れた要因の1つには、「大変な事態となったが協定上報告対象ではない。公表せず、何とか工事を進めよう」とした原電の自治体や住民の安全への思いに至らない思想の問題が本工事においてもあるのではないか。稼働45年を過ぎて特に危険が大きい東海第二原発を動かそうとする資格は、もはや原電には無いのではないか。

【村長】 嚴重注意で事業者の「組織風土」に言及したのは、事業活動全般への防火意識の不足を感じたため。一方、安全性向上対策工事については、特に鋼製防護壁基礎部の状況や補強工事の内容にも注目が集まっていることから、事業者に対し安全管理の徹底や、不測の事態の際の適切な公表についてもしっかり対応を求めた。なお、本件基礎工事については、原子力規制委員会で審査が行われていること、また、“高経年化原子炉に係る安全性確保のための制度”が見直され、東海第二発電所も、新制度への対応が求められると認識し、その状況も踏まえた上で事業者の取組をしっかりと確認し、村として適切に対応したい。

【大名】 こうした状況下、適切な対応とは村長が「再稼働すべきでない」との意思を明確に伝えること。

### 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に対抗しました！

大名美恵子議員は、「今回の規約変更で容認できないのは、後期高齢者医療被保険者証をマイナンバーカードにひも付けることに関わる部分。マイナ保険証利用を医療機関受診等の基本とする制度施行が本年12月2日に迫っていることにより、マイナ保険証を持たない人に発行される「資格確認書」を広域連合規約に位置づけることに反対」と、述べ討論を行いました。

マイナンバーカードを取得するかしないかは、個人の選択が保障されているなか、マイナ保険証利用を前提とする今回の変更は認められません。

### この秋から新型コロナウイルスワクチンの定期接種が方針化されました

●2024年度秋冬の定期接種に関する補正予算が提出されました。

<対象>

- ・65歳以上の方。
- ・60歳～64歳で心臓、腎臓または呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方。

<費用> 東海村は今年度に関しては無料にする方針です。

■大名美恵子議員は、この件について反対はしませんでした。が、ワクチンの有効性・安全性についてご意見がさまざまにあることは承知しています。



東海郵便局の集配業務は、10月7日、17年ぶりに再開されます…… 村議会は、2006年6月議会で「東海郵便局の集配業務の継続を求める決議」をあげ、以来、集配業務の再開を願ってきました。業務の再開で暮らしやすさが高まることを願います。